



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社
コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 坂本 隆司
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 浦山 勇 TEL 075-323-5955
四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	29,438	4.9	2,063	△12.5	2,006	△6.8	1,239	△12.2
30年3月期第2四半期	28,071	8.9	2,357	45.7	2,151	46.0	1,411	48.1

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,031百万円 (△46.8%) 30年3月期第2四半期 1,939百万円 (181.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	122.08	—
30年3月期第2四半期	139.15	139.10

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	72,872	32,291	41.8	3,001.05
30年3月期	73,658	31,960	40.9	2,970.75

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 30,493百万円 30年3月期 30,159百万円

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	70.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり配当金は期末配当金のみで14円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	8.0	4,200	△16.9	4,100	△13.2	2,700	△19.4	265.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	10,684,321株	30年3月期	10,684,321株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	523,220株	30年3月期	532,252株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	10,156,584株	30年3月期2Q	10,143,914株

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成30年6月26日開催の第154期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金 第2四半期末 0円00銭 期末 14円00銭（注1）
2. 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 53円17銭

(注1) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注2) 平成31年3月期の年間配当金（株式併合考慮前）は14円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、先進国を中心とした景気回復が継続しました。

また、米国経済は堅調な伸びで推移しており安定的な拡大となりました。一方で、米国金利の上昇、めまぐるしく変化する地政学的な懸念材料が顕在化し、先行きの不透明感が強まっています。

わが国経済は、個人消費の拡大、所得や雇用環境の改善、株価上昇による投資マインドの向上効果などが現れ概ね好調でした。

化学業界におきましては、基礎原料ナフサ価格は前年同四半期と比べ上昇基調で推移しており楽観を許さない状況にあります。

当社グループの5カ年経営計画「REACT1000」が4年目となる今年度は、既存分野と新規周辺領域の充実拡大に努めています。新しく手がけるライフサイエンス分野では、新しく2社を完全子会社とし新分野への歩みを着実に進めました。未来作りの投資を行い、基盤事業を強化しています。5カ年経営計画の目標達成に向けた「飛躍への行動」を確かなものにしてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、基礎原料ナフサ価格の上昇が徐々に利益を圧迫し、また、ライフサイエンス事業をはじめ、今後の安定成長に向けた研究開発促進・強化のための費用がかさみしたことから、売上高は294億38百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益は20億63百万円（前年同四半期比12.5%減）、経常利益は20億6百万円（前年同四半期比6.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億39百万円（前年同四半期比12.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて好調に推移しました。

国内では、ゴム・プラスチック用途、トイレタリー用途が堅調に推移し、IT・電子用途は好調に推移しました。石鹼・洗剤用途は伸長しました。

海外では、繊維用途は低調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途は堅調に推移し、塗料・色材用途は伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は106億99百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

営業利益は、ナフサ価格の上昇が原材料費を押し上げ、また、連結子会社の排水処理設備等のインフラ設備投資の償却負担から、石鹼洗剤用途を中心に減益となり7億30百万円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて伸長しました。

国内では、セルロース系高分子材料は飼料用途がやや低調に推移しましたが、医薬品用途は堅調に推移し、エネルギー・環境用途は伸長しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が順調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は食品用途が低調に推移しましたが、ショ糖脂肪酸エステルは化粧品用途が順調に推移し、食品用途は伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は40億7百万円（前年同四半期比9.6%増）となりました。

営業利益は、ライフサイエンス事業への本格参入による研究開発費やショ糖脂肪酸エステルの欧州市場参入のためREACH対応費用など営業費用がかさみ利益を圧迫しましたことから1億24百万円（前年同四半期比59.2%減）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

フロム規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は好調に推移しましたが、土木用薬剤は大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は46億42百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

当セグメントは土木用薬剤の売上高の落ち込みや、連結子会社の排水処理設備等のインフラ設備投資の償却負担から、3百万円の営業損失（前年同四半期は60百万円の利益）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が順調に推移し、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が顕著に伸長しました。

海外では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大幅に伸長し、光硬化樹脂用材料はIT・電子用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は79億58百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

営業利益は、海外向けの難燃剤の大幅な売上高増加や光硬化樹脂用材料などの高付加価値品の開発が実りましたことから11億89百万円（前年同四半期比38.7%増）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

太陽電池用途の導電性ペーストは伸長しましたが、射出成形用ペレットはやや低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は21億31百万円（前年同四半期比10.5%減）となりました。

営業利益は、導電性ペーストの利益改善がありましたが、連結子会社で営んでおりましたリチウムイオン電池の製造販売事業の見直しを行い、今後は電池向けの部素材開発を強化することとしました。このため、連結子会社の再編を実施するとともに新たな素材開発の費用が発生し23百万円（前年同四半期比77.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は378億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億15百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が11億66百万円増加しましたが、現金及び預金が37億55百万円減少したことなどによるものです。固定資産は350億円となり、前連結会計年度末に比べ19億29百万円増加しました。これは主にライフサイエンス分野で新しく2社を完全子会社としたこと等により投資有価証券が22億3百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は728億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億86百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は244億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億12百万円増加しました。これは主に短期借入金が15億51百万円増加したことなどによるものです。固定負債は161億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億29百万円減少しました。これは主に長期借入金が27億73百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は405億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億17百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は322億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加しました。これは主に配当金7億10百万円を支払い、親会社株主に帰属する四半期純利益12億39百万円を計上したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は41.8%（前連結会計年度末は40.9%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて37億50百万円減少し、76億51百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、得られた資金は13億71百万円（前年同四半期は17億10百万円）となりました。これは、売上債権の増加12億14百万円（前年同四半期は21億69百万円）などにより資金が減少したことに対し、税金等調整前四半期純利益18億79百万円（前年同四半期は20億73百万円）、減価償却費12億57百万円（前年同四半期は12億52百万円）などにより資金が増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は30億21百万円（前年同四半期は15億72百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得8億45百万円（前年同四半期は11億32百万円）、ライフサイエンス分野で新しく2社を完全子会社としたことによる関係会社株式の取得14億55百万円などにより資金が減少したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、使用した資金は20億6百万円（前年同四半期は28億76百万円）となりました。これは、短期借入金の純増加額14億31百万円（前年同四半期は2億62百万円）により資金が増加したことに対し、長期借入金の返済25億38百万円（前年同四半期は23億50百万円）、配当金の支払い7億7百万円（前年同四半期は6億5百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年4月26日付で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,523	7,768
受取手形及び売掛金	16,515	17,682
商品及び製品	7,784	7,923
仕掛品	31	33
原材料及び貯蔵品	2,134	2,406
前払費用	270	346
その他	2,342	1,725
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	40,587	37,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,341	10,979
機械装置及び運搬具(純額)	6,128	5,603
工具、器具及び備品(純額)	489	507
土地	8,933	8,810
リース資産(純額)	596	534
建設仮勘定	95	782
有形固定資産合計	27,584	27,217
無形固定資産		
無形固定資産	378	428
投資その他の資産		
投資有価証券	3,672	5,876
長期貸付金	420	419
長期前払費用	208	185
繰延税金資産	83	85
退職給付に係る資産	403	489
その他	326	305
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,108	7,354
固定資産合計	33,071	35,000
資産合計	73,658	72,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,222	12,295
短期借入金	6,197	7,749
リース債務	313	274
未払法人税等	893	577
賞与引当金	649	618
未払事業所税	37	18
未払費用	220	231
その他	2,176	2,659
流動負債合計	22,712	24,424
固定負債		
長期借入金	17,665	14,892
リース債務	575	483
繰延税金負債	307	345
退職給付に係る負債	107	97
資産除去債務	73	73
その他	256	263
固定負債合計	18,985	16,155
負債合計	41,697	40,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,223	7,237
利益剰余金	14,043	14,593
自己株式	△1,086	△1,067
株主資本合計	29,076	29,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	531	484
為替換算調整勘定	271	79
退職給付に係る調整累計額	279	273
その他の包括利益累計額合計	1,082	836
非支配株主持分	1,801	1,797
純資産合計	31,960	32,291
負債純資産合計	73,658	72,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	28,071	29,438
売上原価	20,746	21,885
売上総利益	7,325	7,553
販売費及び一般管理費	4,967	5,489
営業利益	2,357	2,063
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	27	32
持分法による投資利益	31	29
その他	62	44
営業外収益合計	123	110
営業外費用		
支払利息	123	101
補償関連費用	160	—
その他	46	66
営業外費用合計	330	168
経常利益	2,151	2,006
特別利益		
関係会社株式売却益	—	141
特別利益合計	—	141
特別損失		
減損損失	—	240
固定資産処分損	78	26
特別損失合計	78	267
税金等調整前四半期純利益	2,073	1,879
法人税、住民税及び事業税	479	452
法人税等調整額	85	72
法人税等合計	564	525
四半期純利益	1,508	1,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	96	114
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,411	1,239

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,508	1,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	△47
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	20	△253
退職給付に係る調整額	26	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	△16
その他の包括利益合計	431	△323
四半期包括利益	1,939	1,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,824	993
非支配株主に係る四半期包括利益	115	38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,073	1,879
減価償却費	1,252	1,257
減損損失	—	240
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△199	△98
受取利息及び受取配当金	△30	△35
支払利息	123	101
持分法による投資損益(△は益)	△31	△29
固定資産処分損益(△は益)	78	26
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△141
売上債権の増減額(△は増加)	△2,169	△1,214
たな卸資産の増減額(△は増加)	△378	△437
仕入債務の増減額(△は減少)	882	100
その他	585	427
小計	2,183	2,078
利息及び配当金の受取額	56	82
利息の支払額	△122	△100
法人税等の支払額	△407	△689
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,710	1,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△114	—
定期預金の払戻による収入	81	—
有形固定資産の取得による支出	△1,132	△845
投資有価証券の取得による支出	△1	△790
関係会社株式の取得による支出	—	△1,455
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	130
貸付けによる支出	△400	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△6	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	△3,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	262	1,431
長期借入金の返済による支出	△2,350	△2,538
リース債務の返済による支出	△150	△149
配当金の支払額	△605	△707
非支配株主への配当金の支払額	△38	△41
その他	7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,876	△2,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,747	△3,750
現金及び現金同等物の期首残高	9,296	11,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,548	7,651

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	10,419	3,654	4,713	6,903	2,381	28,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,419	3,654	4,713	6,903	2,381	28,071
セグメント利益(営業利益)	1,032	304	60	857	102	2,357

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	10,699	4,007	4,642	7,958	2,131	29,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,699	4,007	4,642	7,958	2,131	29,438
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	730	124	△3	1,189	23	2,063

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子デバイス材料」セグメントにおいて、当社がエルクセル㈱を吸収合併したことに伴い、リチウムイオン電池製品製造設備は、当社の電子デバイス材料の資産グループに属することとなりました。電子デバイス材料の資産グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、将来のキャッシュ・フローも見込まれないことから、回収可能価額を零と評価し、帳簿価額240百万円全額を減損損失として特別損失に計上しております。